

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 市民に甚大な影響を与える生活保護費削減の中止を！！</p> <p>(30分)</p> <p>安倍政権は2013年度政府予算案92兆6千億円を閣議決定しました。</p> <p>公共事業費や軍事費の増額をしたのに対し、市民生活に直結する生活保護費の切り下げや地方交付税の削減を実施しました。</p> <p>政府は生活保護世帯の食費などの日常生活を賄う「生活扶助費」と「期末一時扶助」を削減し、2013年8月から3年間かけて生活保護費740億円を削減するとしています。</p> <p>削減幅は7.3%で厚生労働省によると受給世帯の96%で基準額が減る見通しであるとのことです。とりわけ子育て世帯に大きな打撃となるとのこと。</p> <p>こうした安倍政権の方針に兵庫県尼崎医療生協では、生活保護利用者の生活実態調査に取り組みました。</p> <p>状況は「今でもぎりぎりでやっと生活出来ている基準です。引き下げで生活保護を受けられない人も出て貧困層が更に広がります」</p> <p>56%の人が疾病をきっかけに保護の申請。94%が「医療費負担で生活が圧迫された失業でした。」支出は89%が切り詰め、食事は1日1～2回が43%でした。被服は数年買っていない72%、「保護への偏見の目を恐れて苦しんでいる。</p>	<p>市長 教育委員会 委員長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>社会から孤立して生活している交際費が「ゼロ」の人は81%にも上っているとの結果でした。</p> <p>実態調査を実施した関係者は、生活保護利用者がこんなに厳しい生活をしているとは思わなかった、調査を通して引き下げは非常に厳しいと痛感したと述べています。</p> <p>ぎりぎりのラインで生活している人への社会保障制度の充実こそ必要ではないでしょうか。</p> <p>しかも生活保護費の削減は、他の幅広い市民までに影響があります。</p> <p>異常な長時間労働、不安定雇用、低賃金のもとで働く人々の「最低賃金」にも響きます。</p> <p>最低賃金法9条では生活保護に係る施策との整合性に配慮するとあります。</p> <p>就学援助金、住民税の非課税限度額これに連動する制度、保育料、高額療養費の自己負担限度額、介護保険料の軽減等が考えられます。</p> <p>生活保護基準の引き下げは、保護利用者の生活を根底から破壊するばかりでなく、(国民)市民生活全般に影響があります。</p> <p>(1) 生活保護者の状況と削減後の状況について (2) 最低賃金の状況と、削減後の状況について (3) 生活保護の削減により影響を受ける市の制度について</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
(4) 就学援助の算定基準と生活保護費削減後の対応について (5) 市長は「生活保護費削減中止」を国に働きかけることについて	
2 一本松駅の早期改築とバリアフリー化について（15分） 東武鉄道一本松駅を中心とした地域は早くから人口が急増し、下水排水道路等の都市基盤整備が遅れ、生活環境の面からも早期実施が望まれてきました。 市は一本松土地区画整理事業として、市街化区域42.8haの土地の区画整理を実施してきました。狭い区域内に1,249戸の宅地がありそのうちの923戸を移転させる計画でしたが移転戸数が多く事業費も195億円を超える等の問題と、おりしもバブル崩壊による土地の下落等もあり、区画整理をこのまま続行すると70年はかかるとの事で、見直しが実施され、平成22年区画整理区域と除外区域に分けられました。 今年で3年目となりましたが、当初から居住された方々も高齢化し10年間で終了させるとした早期基盤整備と区画整理を心から願うものです。 高齢者、障がい者にとって移動する為の一本松駅のバリアフリー化の要求も強くなっています。	市長
(1) 一本松南口駅広場の築造の見通しについて	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
(2) 駅脇の危険な道路の改修見通しについて (3) 移動等円滑化の促進に関する基本方針の一部改正に伴う 一本松駅の改築について。東武鉄道への働きかけについて (4) 市のバリアフリー化の段階的かつ継続的発展を図る当地 域のバリアフリー化の基本構想について	
3 ただちに原発ゼロに！放射能から子どもたちを守ろう。 (15分) 安倍政権は発足早々原発の再稼働のみならず、新增設凍結 の見直しを公言しています。 しかし日本周辺の活断層の分布と原発の位置図が発表され、 それを見ると原発を動かす条件は存在しません。 又福島第一原発事故後の収束は遠く、放射線量は1年前の 4倍近くあり、空気穴から汚染水が流出したり、マコガレイ から放射性セシウム1Kg当たり1,690ベクレル検出 される等深刻な状態が続いています。 その上東京電力は国会事故調査委員会に「真っ暗」と虚偽説 明をして現地調査を妨げる等相変わらずの行動です。 こんな状態にもかかわらず2月6日原子力規制委員会が新 しい基準骨子案を了承しました。福島原発事故の究明がされ ていないのに稼働する事は重大な問題です。	市長

松村和子

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>今年初の官邸前行動に13,000人。脱原発こそ民意であると怒りのコールを響かせました。鶴ヶ島市民も昨年に引き続いて行動に参加して脱原発の声を広げています。</p> <p>(1) 市長の原発に対する見解と今後の行動について (2) 市民放射性物質測定所の設置について</p>	